

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画

「令和4年度における主な取組」

目 次

- 1 “農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築
 - (1) 次代を担うみやざきアグリプレイヤーの確保・育成・・・・・・・・・・ 1
 - (2) 産地サポート機能を有する新たな体制の構築・・・・・・・・・・ 3

- 2 “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現
 - (1) スマート生産基盤の確立による産地革新・・・・・・・・・・ 5
 - (2) 産地と流通の変革を生かした販売力の強化・・・・・・・・・・ 8
 - (3) 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革・・・・・・・・・・ 10

- 3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現
 - (1) 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり・・・・・・・・・・ 11
 - (2) 持続的で安全・安心な農業・農村づくり・・・・・・・・・・ 13

1 “農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

(1) 次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

【目指す将来像】

担い手の減少が進む中であっても、持続可能な農業を展開するため、これまでの「担い手（農業経営者）」に雇用人材を加えた人材を「みやざきアグリプレーヤー」として位置づけ、幅広く確保します。

また、農業団体等と連携のもと新規就農支援や普及指導体制を強化しながら魅力ある「みやざきアグリプレーヤー」を育成し、更にその姿を広く発信することで、職業として多くの人に選ばれる農業へ変革します。

【令和4年度の具体的な取組計画】

新規就農・参入支援によるプレーヤーの確保

切れ目ない支援によるみやざき農業を支える担い手の確保

- ・情報サービス企業等と連携した本県農業の魅力発信や県内外での就農相談会、オンライン相談等を実施します。
- ・相談内容を共有・管理するためのデータベースシステムを市町村等と共同運用し、切れ目ない支援を行います。
- ・新規就農者育成総合対策など国や県の事業を活用し、自営就農者や親元就農者の経営発展を支援します。
- ・他産業からの農業参入に向け、市町村との県外展示会等への共同出展や地域での相談体制を構築します。

研修・学習機能の充実強化による経営発展を支える多様な人材の確保

- ・農大における「アグリビジネス創生塾」の開催など、スマート農業等の先進技術を使いこなせる人材の育成を強化します。
- ・「みやざき援農ホームページ」による情報発信やパンフレットの配布を行うなど、多様な雇用人材の活用推進へ向けた取組支援を強化します。

多様な研修によるプレーヤーの育成

経営力強化に向けた研修の充実による認定農業者の育成

- ・発展段階に応じたカリキュラムによる農業者研修やコンサルティングの実施により、新規就農者の早期経営安定や大規模・法人経営の経営体質強化に取り組みます。
- ・みやざき次世代農業リーダー養成塾の実施や、専門家派遣等の活用により、経営管理能力に優れた農業経営者を育成します。

雇用就農者や定年帰農者など多様な人材への研修強化

- ・人材派遣企業と県内農業法人が連携した数ヶ月の派遣型就農研修（お試し就農）の実施等により、雇用就農者向けの研修を強化します。
- ・農業総合研修センターにおけるリカレント研修のネット配信や、普及センターが実施する農業者研修の内容を充実するとともに、関係機関との連携やひなたMAFIN等を活用して雇用就農者や定年帰農者などへ周知を図ります。

農業者ネットワークの構築による産地をけん引する中心的リーダーの育成

- ・次世代リーダー養成塾卒業生を対象とした交流会の開催などを通して、品目や地域、経営形態を超えた新たなネットワークづくりを支援します。
- ・地域において、新規就農者、女性農業者、SAP会員等の担い手が交流できる機会を創出します。

多様な担い手を支援する高度な技術やコーディネート能力を備えた指導者の育成

- ・ 県とＪＡが一体となった「宮崎方式営農支援体制」による営農指導員や普及指導員の経営・技術指導力、産地コーディネート力の強化に取り組み、産地ビジョンの策定・実現を支援します。
- ・ 普及指導員への高度な経営指導力向上研修や農業経営アドバイザー資格取得及び取得者を活用した法人指向農家や法人への支援強化に取り組みます。

女性農業者や青年農業者が活躍できる環境づくり

キャリアデザイン研修やネットワーク化による女性が活躍できる環境づくり

- ・ 既存の県内 1 2 女性団体に加え、新たな女性団体等を掘り起こすとともに、女性の知恵や工夫を生かす活動を支援します。

自己研鑽組織の育成、活躍等による青年農業者が活躍できる環境づくり

- ・ 民間企業賛助会員と連携した研修会、企業との交流などＳＡＰ活動の改革を支援するとともに、創立60周年を契機として、ＳＡＰ活動の見直しや新たな会員の確保等について検討します。

高齢農業者が生きがいを持って元気に活躍できる環境づくり

高齢農業者が農業を続けていける環境づくり

- ・ 高齢農業者の困難な作業を請け負う農作業受託組織や集落営農組織等の産地サポート機能を推進するための体制構築を進めます。

農業経営をつなぎ農業に関わり続けていける仕組みづくり

- ・ 高齢農業者の持つ技術等を就農希望者に円滑に引き継げるよう農業振興公社に承継コーディネーターを配置するとともに、地域毎に承継支援チームを設置するなど支援体制の構築を進めます。

【指標の達成状況】

指 標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
新規就農者数 (人/年次)	418	405 440	500	500	500	500
認定農業者数 (経営体)	6,206	R5.2月確定 6,210	6,220	6,230	6,240	6,250
農業法人数 (法人)	812	886 866	887	908	929	950
効率的かつ安定的な経営を目指す経営体の農業所得 ¹ (万円)	494	484 520	550	580	610	640
女性の新規就農者数 (人)	83	98 100	100	100	100	100
自己研鑽組織に参加している青年農業者数 ² (人)	2,366	2,209 2,380	2,410	2,440	2,470	2,500
65歳以上の認定農業者 (経営体)	1,938	R5.2月確定 1,940	1,955	1,970	1,985	2,000

1 地域の他産業従事者と同水準の生涯所得の確保を目指す経営体

2 市町村ＳＡＰ、各ＪＡの青年部、自主学習グループ

1 “農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

(2) 産地サポート機能を有する新たな体制の構築

【目指す将来像】

新規就農者の育成や労働力の調整、技術や農地・施設等の経営資源承継、生産面での連携による地域農業の維持・発展に向けて、JA部会や集落営農組織、法人経営体、生産支援組織等が協力し、農業情報の共有とマッチング等を行う「産地サポート機能」を有する新たな体制を構築します。

【令和4年度の具体的な取組計画】

産地サポート機能を発揮する地域調整体制の構築

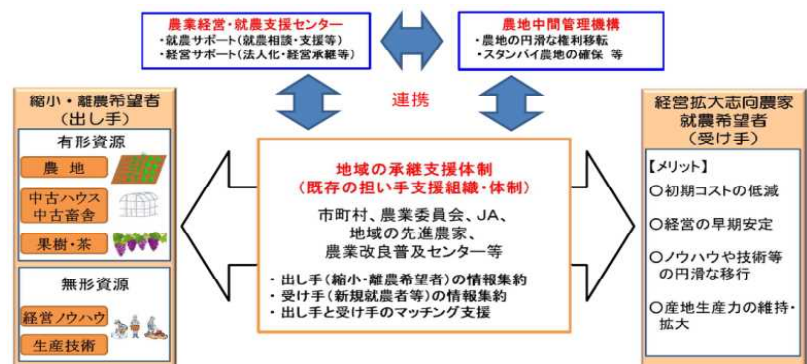
地域に適した「産地サポート機能」を発揮する組織の育成

- ・産地サポート機能を発揮する組織を育成するため、進捗状況や取組が進んでいる事例を共有し、取組を推進します。
- ・産地ビジョン等に基づくモデル地区の地域営農ビジョン（モデル地区の将来像）の実現に向けた具体的な取組を取りまとめた「組織育成計画」の策定を支援し、産地サポート機能を発揮する組織の育成に取り組みます。
- ・多様な担い手と地権者が集落の枠組みを越えて農地利用や営農を展開する地域営農システムの構築を進めながら、既存の農業法人等をトレーニングファームとして位置づけ、新たな土地利用型農業の担い手を確保・育成する仕組みづくりを進めます。

技術・経営資源の円滑な承継

農地、農業生産施設及び技術等を一体的に承継する仕組みづくり

- ・地域毎に承継支援体制を構築し、離農希望者の農業生産施設等を担い手にマッチングする仕組みづくりを進めます。
- ・県農業経営・就農支援センター（仮称）を農業振興公社内に設置し、地域の承継支援体制と連携して専門家を派遣するなど、円滑な事業承継を推進します。
- ・農地中間管理機構と農業委員会、地域のトレーニング施設との連携等により、スタンバイ農地を活用し、農地と農業生産施設等の一体的な承継を推進します。
- ・民間企業との連携により、中古の農業生産施設や果樹等における樹体の資産評価システムを開発・普及するとともに、中古施設の改修等を支援するなど、円滑な承継をサポートします。



【農業経営資源の円滑な承継体制のイメージ】

スマート農業技術等を活用した技術・経営資源の「見える化」の推進

- ・施設園芸における環境測定データ等を収集・蓄積するとともに、データ分析ツール等を活用した技術の「見える化」に取り組みます。
- ・農業委員会サポートシステム等の積極的な活用により、農地の出し手や受け手の情報を「見える化」し、円滑な目標地図（地域計画）作成をサポートします。

多様な雇用人材の確保・調整

多様な人材が農業現場で活躍できる労働力融通の仕組みづくり

- ・「みやざき農業人材確保支援会議」を推進本部として、各地域における多様な農業人材の確保対策「人材ベストミックス」の仕組みづくりを推進します。
- ・多様な人材を農業分野で受け入れ、活用していくため、農福連携の支援人材育成や農業経営者に対する労務管理研修等を実施します。
- ・短期就労人材を活用した農作業請負方式による労働力確保の取組を中山間地域を含め、県内全域に拡大します。

・Wワーク等による短期就労を活用した労働力確保の実践支援



農作業請負方式の取組普及

より多くの方が魅力ある職業として選び輝ける環境の整備

- ・多様な人材がより就労・定着しやすい環境整備（簡易トイレ設置や休憩所等の改修、多言語化対応資機材の導入等）を進めます。
- ・外国人材が本県で安心して実習・就労できる環境を整備するため、J A 宮崎中央会に設置した外国人コンシェルジュ（相談員）によるコミュニティづくりや、海外教育機関等と連携した外国人材の受入に向けた仕組みづくりを進めます。

- 外国人材との言葉トラブルや事故等を回避するため、
- 農業現場や選果場等に多言語標識の設置や翻訳機の導入を支援。
 - 専門家派遣等による労務管理等の研修会の実施。



高度な作業における説明の誤認識



農作業事故等の発生リスク



安全・安心で働きやすい環境

【指標の達成状況】

指標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
組織育成に向けた計画策定地域数 (地域)	0	0	4	6	7	8
産地サポート機能を有する組織の育成数 (組織)	0	0	0	1	2	3
農業経営資源を承継する体制の整備 (地域)	0	1	4	6	8	8
農業法人における雇用者数 ¹ (人)	9,406	10,795	9,830	10,050	10,270	10,500
短期就労人材の活用に取り組む産地数 ² (産地)	2	4	3	5	7	10
						13

1 県が毎年度実施する農業法人実態調査による集計（一般常雇及び臨時雇）

2 県内13JAのうち、Wワーク等の短期就労者と農業者のマッチングに取り組む産地数

2 “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

(1) スマート生産基盤の確立による産地革新

【目指す将来像】

地域の農業・農村を守りながら稼げる農業を実現するために、スマート農業等による生産性向上や、農地の大区画化や汎用化、畑地かんがいによる生産環境整備、分業生産体制の構築によって、効率的で持続的なスマート生産基盤を構築します。

また、宮崎の強みを発揮できる推進品目の絞り込みや、周年供給体制の構築に加え、産地加工機能の強化や出荷予測など生産情報の見える化より、多様なニーズに適応した産地振興を推進します。

【令和4年度の具体的な取組計画】

スマート農業の普及・高度化

みやざきスマート農業推進方針に基づくスマート農業の実装化

- ・施設園芸におけるデータ活用に向けて、外部専門家を活用したカリキュラム構築等により普及指導員等の指導人材の育成に取り組みます。
- ・ハウス環境等のデータを効率的に整理・分析するツールの年次改良を実施し、生産性向上に活用するとともに、民間企業と連携したスマート農業のモデル事例を創出します。
- ・畜産分野におけるスマート技術（次世代型牛舎や搾乳ロボットなど）の現地調査等を専門技術センターを中心に実施し、取組事例集の作成を行います。

スマート農業技術をフル活用した省力化・高収益な生産モデルの創出

- ・施設園芸の主力品目（ピーマン・きゅうり）を対象に、栽培環境データを安定的に収集・蓄積するインフラを整備し、データ活用体制を構築します。
- ・農政水産部HP「ひなたMAFiN」を活用し、スマート農業機械・技術を使ってみたい農業者とモニターとして使ってもらいたいメーカーとのマッチングを実施します。
- ・発情発見装置、分娩監視装置等のスマート技術を効率的に活用しやすいモデル畜舎の整備を支援します。

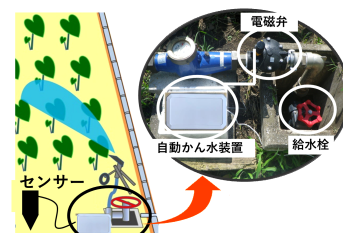
効率的な生産基盤の確立

スマート農業に対応した水田や畑のほ場整備の加速化

- ・農地の区画拡大や水田の汎用化に向けたほ場整備に37地区、畦畔除去等による簡易な基盤整備に5地区で取り組みます。また、ほ場整備の要望地区については、市町村等と連携の下、地区内の合意形成を進め、うち10地区については、令和5年度の新規採択を目指します。
- ・簡易な基盤整備の加速化に向け、県内26地域に対し、地図情報システムを活用した農地の高低差や利用権の情報の提供を行い、基盤整備に向けた提案を行います。

計画的な営農に対応した畑地かんがい施設整備等の推進

- ・畑地帯総合整備事業により、47地区において、畑地かんがい施設整備と大型スプリンクラーなどの散水器具導入を積極的に行います。
- ・需要が増加する加工・業務用野菜等のニーズに対応するため、省力型散水技術の導入に向けた支援に取り組みます。



【自動かん水装置のイメージ】

人・農地プランに基づく農地の集積・集約化

- ・10年後に目指すべき農地の効率的・総合的な利用の姿を明確化する「目標地図」を含む新たな人・農地プランの作成に向け、市町村等の地域チームと連携し、周知活

動や先行モデルの育成に取り組むとともに、既存プランの実行を支援し、機構活用を軸とした農地の集積・集約化を推進します。

分業による生産体制の構築

耕種の大規模経営体を核とした分業体制の拡大

- ・ ごぼうやほうれんそう、千切り大根等の収穫や出荷・調整作業の効率化・分業化を推進するために、播種や収穫、出荷調整等の課題分析による作業改善や機械導入等の支援を通じ、耕種版インテグレーションによる作業受託体制の構築など優良事例の横展開を図ります。

畜産の拠点施設整備による分業体制の拡充と働き方改革に向けたヘルパー体制の構築

- ・ 自給飼料型TMRセンター（児湯地域等）の設立に向けたコンサル支援等を行います。
- ・ 肉用牛の定休型ヘルパー3組織（都城、小林、延岡）の利用定着に向けた運営支援等を実施するとともに、養豚の定休型ヘルパー組織の設立に向けた関係団体等との検討を進めます。

安定した生産量の確保

スマート農業等による生産性の高い産地づくり

- ・ 施設園芸における生産性向上に向け、ハウス内環境とかん水・施肥を一体的に制御する複合環境制御機器の導入や高収量・省力化を実現する大規模周年生産ハウス団地の構想づくりを支援します。
- ・ 肉用牛における就農時の初期投資コスト低減のため、賃貸型の畜産団地牛舎を整備する取組（児湯地域）について、生産者や関係機関と連携し、令和5年度の施設整備や運営体制の構築により、安定的・効率的な肉用牛生産体制の確立を図ります。

栽培・飼養環境の改善による周年供給体制の確立

- ・ 豪雨や台風などに強い耐候性ハウスの導入推進や周年栽培を実現する高軒高ハウスの低コスト化に取り組みます。
- ・ 繁殖センターやキャトルステーションなどの肉用牛拠点施設の活用効果について、研修会等を通じた普及啓発を行うことで分業化による労力軽減を通じた家畜の事故率の低減を図ります。



【耐候性を強化した50角ハウス】

産地加工機能の強化

県内の産地加工機能を最大限生かすための産地づくり

- ・ 土地利用型経営体同士のネットワークを構築し、水田を中心とした農地利用調整や加工・業務用野菜の生産等による加工に対応した産地づくりを進めるとともに、ゆずやり等の加工団地育成に向け、遊休農地の活用や基盤整備の推進等に取り組みます。
- ・ 取引・貯蔵・加工等が一体となった新たなJA宮崎経済連の茶総合拠点を中心に、仕上げ茶など加工機能の強化を支援するとともに、地域の「産地再生ビジョン」の策定支援や茶園若返りによる荒茶品質の向上などにより、売れる茶づくりに取り組みます。

付加価値を高め、消費者志向の多様化に対応できる加工体制の強化

- ・ 産地加工機能の強化に向け、一次加工施設等の新たな加工場整備に係る農業法人や加工事業者等の意向把握と事業者間の調整に取り組みます。
- ・ ハラル認証など消費者ニーズに対応した新たな食肉処理施設の整備に係る取組を支援するとともに、食肉・食鳥処理施設の整備要望に対し、適切な指導を行いながら具体的な整備計画の作成等を支援します。

産地革新を進める試験研究・普及の強化

生産基盤の安定に向けた農業技術の高度化

- ・複合環境制御技術を活用した、きゅうり、ピーマン等の高収量安定生産技術の確立や、国等との連携による、新奇病害虫に対する対策技術の確立等に取り組みます。
- ・搾乳ロボット等を活用した多収・高品質化を目指す技術等スマート農業を支える技術開発に取り組みます。



【搾乳ロボットによる省力技術開発】

変化するニーズに対応する革新的技術の開発

- ・加工業務用ほうれんそうの収量予測技術の開発や、残留農薬及び機能性成分に関する高度分析技術の開発に取り組みます。
- ・宮崎牛のおいしさに係る理化学的アプローチと遺伝的アプローチにより、おいしさの見える化や消費者ニーズに対応した飼養体系の開発等に取り組みます。



【残留農薬分析技術の開発】

普及センターにおける試験場との更なる連携、地域コーディネート機能の強化

- ・試験場が開発した技術に関して、専門技術員を中心に普及性の評価を行うとともに、普及センターでは早期普及・定着に取り組みます。
- ・普及センターのコーディネート機能を活かし、地域における産地の将来目標の達成に向け、関係機関・団体等と連携した支援に取り組みます。

【指標の達成状況】

指標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
スマート農業導入戸数 【耕種】 (戸)	428	615 654	767	882	997	1,120
スマート農業導入戸数 【畜産】 (戸)	1,167	1,405 1,440	1,580	1,720	1,860	2,000
水田のほ場整備面積 (ha)	15,275	15,343 15,506	15,630	15,754	15,878	16,000
畑地かんがい施設整備 面積 (ha)	10,537	10,858 11,080	11,360	11,640	11,920	12,200
担い手への農地利用集積率 (%)	50.8	55.4 69.0	74.5	80.0	80.0	80.0
耕種版インテグレーション取組 (件)	4	4 5	6	7	8	10
畜産分業拠点施設 ¹ (施設)	23	23 25	27	29	30	30
養液栽培面積 (m ²)	131,000	136,210 154,000	177,000	200,000	225,000	250,000
肉用子牛の取引頭数 (頭)	63,808	65,439 66,900	68,900	70,500	72,200	73,400
新たな加工場整備数 ² (箇所)	0	1 0	1	2	3	4
普及成果数 ³ (件)	35	57 54	73	92	111	130

1 自給飼料型TMRセンター、キャトルセンター等

2 農畜産物加工事業者や市場・地域商社等が新たに整備する加工場

3 県の技術調整会議で普及と判断された成果の累計

2 “農の魅力をお届け”みやざきアグリフードチェーンの実現

(2) 産地と流通の変革を生かした販売力の強化

【目指す将来像】

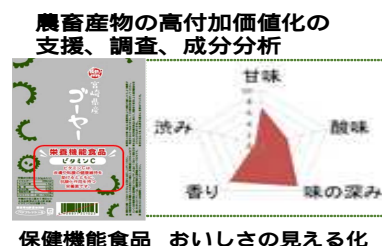
出荷予測等の取組をフル活用した計画販売の実践、加工・業務用需要の増大など社会構造の変革に対応したブランディングの構築、拡大する海外市場の獲得に向けた戦略的輸出体制の整備により、本県農業の販売力を強化します。

【令和4年度の具体的な取組計画】

共創ブランディングの展開

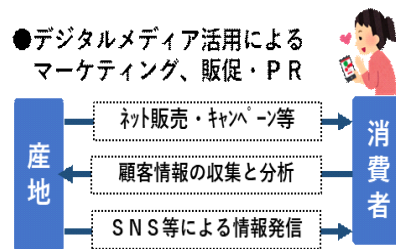
県産農畜産物の価値向上

- ・ 大学と連携し、漬物用干し大根等に含まれる機能性成分の探索に取り組むとともに、保健機能食品の商品化に向けた取組を支援します。
- ・ 関係団体と連携し、宮崎牛のおいしさの見える化に向けた調査・分析に取り組めます。
- ・ 消費者から信頼される産地づくりに向け、ひなたGAPの団体認証取得を支援するとともに、国が産地に求める国際水準GAPへの対応を検討します。



新しい生活様式に対応した販売力の強化

- ・ コロナ禍で販売面の先行きが不透明な中、みやざき地頭鶏等をはじめとする農畜産物の応援消費の取組を支援するとともに、県外事務所等による都市圏での飲食店やホテル等と連携したメニュー化やフェア等に取り組めます。
- ・ ネット販売やスマホ等で応募可能なキャンペーン等、多様化する販売形態に対応した取組を支援するとともに、蓄積された消費ニーズの分析や効果的な情報発信を支援します。



食資源の高付加価値化に向けた取組の強化

食の連携をサポートする推進体制の構築

- ・ 「みやざき食農連携プロジェクト(LFP)プラットフォーム」事務局をみやざきフードビジネス相談ステーションに移行し、異業種との連携強化や商品のブラッシュアップ支援の充実を図ります。
- ・ 新規事業「みやざきローカルフードプロジェクト(LFP)強化事業」を活用し、新商品・新サービスの開発支援を強化するとともに、商品の背景にあるストーリーコンテンツ作成やふるさと納税等の活用による販売促進を展開します。

【プロジェクト例】



地域ぐるみの6次産業化や農商工連携等の推進

- ・ 地域ぐるみの6次産業化を推進するため、6次産業化に取り組む農漁業者・市町村等を対象とした研修会を県内7地域で開催するとともに、「産地型商社」の設立に意欲的な市町村へ地域コンサル等専門家派遣を行います。

- ・コロナ禍で利用者が増えた内食需要に応えるため、配食事業者と連携し、冷凍弁当やミールキット、産直配送などポストコロナに対応したビジネス創出を推進します。

世界市場で稼ぐ戦略的輸出体制の整備

海外のニーズ等に対応できる輸出向け生産体制の強化

- ・輸出先国から求められる商品づくりや農薬規制等をクリアできる産地づくりを支援します(5産地：有機茶、みかん、ゆず、加工品等)。
- ・輸出促進法に基づく輸出事業計画の策定(1産地)と実践(11産地)を支援します。
- ・(株)ミヤチクや、宮崎くみあいチキンフーズ(株)がそれぞれ中心となった、牛肉及び鶏肉の輸出に関するコンソーシアムにより、産地の生産者や輸出業者と連携し、輸出促進活動の取組を支援します。
- ・ハラール処理による新たな食肉処理施設の整備に向けた具体的な取組を支援します。

■ 輸出向け産地の支援
茶、みかん、ゆず
6次化加工品



■ 牛肉、鶏肉コンソーシアムの
設立・活動支援



輸出パートナーとの協働による市場開拓や販売戦略の展開

- ・中国市場への牛肉の輸出再開に向け、パートナーとなる輸出事業者との連携を維持し、輸出再開後、速やかに対応できるよう準備を進めます。
- ・牛スライス肉や鶏卵等の新たな食べ方提案、みやざき地頭鶏の機能性成分の訴求の可能性を調査します。
- ・中華圏の春節需要を捉えたきんかんの輸出促進の取組を支援します。
- ・県香港事務所や県輸出促進コーディネーター、品目団体等と連携した販路開拓やプロモーションに取り組みます。

■ 需要が伸びる新市場の開拓、
新たな提案、販促・PR



■ 食市場調査 ■ EC販売の強化



輸出に係る取組方針の改定

- ・令和元年度に策定した「農畜水産物の輸出拡大に向けた取組方針」を、みやざきグローバルプランの改定作業と合わせて見直します(令和5年度に改定)。

【指標の達成状況】

指標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
保健機能食品数 (商品)	5	8	9	10	11	12
デジタルマーケティング ¹ を活用した販売・PRの取組数(件)	0	4	2	3	4	5
ローカルフードプロジェクト ² 取組実践数(件)	0	8	2	4	6	8
産地型商社 ³ 設立数(件)	0	2	2	3	4	6
農畜産物輸出額 (億円)	50.7	81.1 63.0	66.0	71.0	75.0	80.0

1 スマートフォン等の機器やSNS等のデジタルメディアを活用した消費者と双方向のコミュニケーションによるマーケティング
 2 農から発信する食資源の高付加価値化に向けたプロジェクト
 3 農産物や観光等の地域資源のブランド化をプロデュースする「地域商社」の機能に加え、産地の持続的発展に向けた支援を展開する組織等

2 “農の魅力をお届け”みやざきアグリフードチェーンの実現

(3) 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

【目指す将来像】

選果場等の供給拠点の集約など、農産品物流の効率化等による輸送環境の改善を図るとともに、生産から流通・販売まで、サプライチェーンを構成する各段階で、新技術の積極的な活用による対策の連鎖を促進し、産地とマーケットをつなぐ流通構造を変革します。

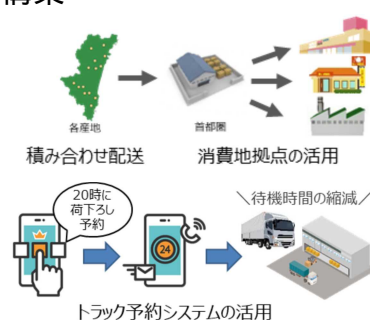
【令和4年度の具体的な取組計画】

物流の効率化と供給機能の強化

持続可能で効率的な輸送体制を構築するため、産地、輸送会社、行政・団体等で設立した「みやざき農の物流DX推進協議会」を中心に、以下の項目に取り組みます。

輸送ルート最適化、物流システムの高度化、地域物流の再構築

- ・荷下ろし箇所削減等のため、JA間積み合わせ輸送や消費地拠点の活用による輸送ルートの実証を行います。
- ・荷待ち時間短縮のため、トラック予約システムの実証と利用促進を図ります。
- ・地域物流の実態把握のため意見交換会や課題解決に向けた輸送実証等に取り組みます(県北エリア)。



効率的で持続性の高い輸送体制づくり

- ・パレット輸送を前提とした主要品目における箱規格の統合やパレット輸送の実証を行います。
- ・ゆとりある運行とロットの確保を図るため、4日目販売への移行拡大や施設整備の取組を支援します。
- ・船舶の利用拡大に向けた輸送実証や新船就航後の利用実態調査を行います。



物流改革の理解醸成

- ・持続的に運べる体制づくりに向けた生産者、運送事業者、関係者の理解醸成を図るための研修会等を開催します。

【指標の達成状況】

指標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
高度な物流拠点施設数 ¹ (施設)	0	1	1	1	1	2
規格を統合・簡素化した品目数 (品目)	0	1	1	2	3	5

1 ICTを活用した設備やシステム、省力・省人化機器等を導入した施設

3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

(1) 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

【目指す将来像】

集落の話し合いで将来像となる集落ビジョンを策定したうえで、農村集落の多様な人材が経験を生かし、集落運営に積極的に参画し、基幹産業である農業を活性化するとともに、他産業と組み合わせた所得・雇用の確保を図ることで、賑わいのある魅力あふれる農山村づくりを推進します。

また、農山村の魅力を国内外に発信し、受け入れ態勢を構築することで移住者や関係人口の創出を図ります。

【令和4年度の具体的な取組計画】

地域の多様な人材が協働して稼げる体制の強化

中山間地域の特性を生かした所得向上と担い手の確保・育成

- ・りんどうやラナンキュラスの品質向上、ミニトマトの夏期高温対策等を推進し、中山間地の冷涼な気候を生かした収益性の高い産地づくりを支援します。
- ・市町村等を単位とした「産地型商社」の育成に向け、中山間地域へ専門家（地域コンサル等）を派遣するとともに、地域の事業者が互いの強みを生かしながら一体となって加工品開発・直接販売等に取り組みます。
- ・美郷町の神馬をモチーフとしたブランドを活用した農産品の販売や高千穂町の棚田米を活用した加工品の試作等、稼ぐ仕組みづくりにサポーターを派遣し、集落が新たに挑戦する農業を基軸とした稼げるビジネスモデルづくりを支援します。
- ・令和4年4月に開校した「高千穂ファーマーズスクール」の運営を支援するとともに、入校者の継続的な確保に向けた、受入体制整備や広報等の取組を支援します。
- ・関係機関と連携し、就農希望者のスムーズな就農支援に向け、承継意向者の農地や施設、住居等の情報収集等に取り組み、マッチングを図ります。

多様な産業が連携した労働力確保の仕組みづくり

- ・特定地域づくり事業協同組合制度について、県内での制度の周知を図るとともに、諸塚村など具体的に検討を進める町村に対し、実現可能な計画作成や組合員となる地域の事業者への理解促進に向けた取組等を支援します。
- ・中山間地における人材不足に対応するため、異業種等との連携による短期就労人材の安定確保へ向けた取組を支援します。

集落の魅力を発揮し未来につなげる農山村づくり

農村を維持させるための集落機能強化

- ・日本型直接支払制度を活用し、活動組織の広域化を進める日南市や西都市など7市町村を中心に、実施体制など具体的な提案を行うとともに、制度を活用していない土地改良区に対し、キャラバンを実施します。
- ・多面的機能支払いに取り組む活動組織の体制の強化に向けた市町村推進計画の策定を支援します。
- ・農村型地域運営組織（農村 RMO）の育成による集落機能強化を図るため、市町村担当者への理解醸成に努めるとともに、西都市東米良地区において将来ビジョンの作成やビジョンに基づく地域内の労働力調査や IT を活用した直売所の実証を支援します。

- ・農作物被害が増加傾向にあるサルについて、研修会の開催や複合柵整備を支援するとともに、集落内の合意形成による適切な防護柵の設置・維持管理など、地域が一体となった鳥獣被害対策を推進します。

農村の魅力を生かした地域間交流の活性化

- ・棚田地域の魅力や優良な取組などを「ひなたの棚田遺産」のHPを活用しつつ積極的に情報発信し、交流人口の増加を目指すとともに、棚田地域の保全団体を参集した意見交換会を実施し、活動の活性化を支援します。
- ・世界農業遺産認定地域の魅力を体験・実感できる県内外でのPRイベントやフードフェアを開催し、関係人口やファンの拡大を進めるとともに、地元メディアと連携し、海外も視野に入れた魅力ある映像コンテンツの作成や国内外への発信等を支援します。
- ・ワーケーションなどコロナ禍における勤務形態の変化や田園回帰等の多様なニーズに対応した農泊プロモーションや交通・観光事業者などと連携した農泊地域協議会が実施するツアー開発等を支援します。

【指標の達成状況】

指 標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
市町村等主導による地域の労働力確保組織数 ¹ (組織)	0	0	1	2	3	3
多面的機能支払制度の取組面積 (ha)	25,449	25,793 26,700	27,200	27,400	27,500	27,700
中山間地域等直接支払制度の広域化 ² (協定)	5	9 11	12	12	12	15
農作物の鳥獣被害額 (千円)	347,095	R4.9月確定 200,571	190,542	181,015	171,964	163,000

1 特定地域づくり事業協同組合

2 集落協定の合併等、広域化に取り組んだ協定

3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

(2) 持続的で安全・安心な農業・農村づくり

【目指す将来像】

本県農業が持続的に発展するため、国の「みどりの食料システム戦略」等も踏まえ、エネルギーや飼料生産分野での更なる耕畜連携に加え、強靱な生産基盤、家畜・植物防疫、農業セーフティネット、情報発信等により、あらゆるリスクに備える新防災営農を構築するとともに、環境に優しい農業を展開し、安全・安心な農業・農村を実現します。

【令和4年度の具体的な取組計画】

資源循環型産地づくりとエネルギー転換の推進

耕畜連携の更なる強化による資源循環の促進

- ・自給飼料型TMRセンター（児湯地域等）の設立支援や、コントラクター組織等の地域内外での連携強化を図ります。
- ・民間堆肥コンサルタントと連携し良質堆肥の生産指導や、堆肥の農外利用及び県内外に向けた広域流通モデルを構築します。

持続可能な畜産副産物の処理・利用体制の構築

- ・原皮や油脂、羽毛等の畜産副産物の処理・利用を円滑に行うための施設整備に向け、関連企業との情報共有及び連携を密に行います。

脱炭素社会を目指したエネルギーの転換

- ・畜産バイオマスエネルギー利活用検討協議会において、民間企業と連携した牛ふんのバイオマス発電利用の可能性調査を実施するとともに、燃焼施設への原料の収集や運搬体制の構築に向けた検討を行います。
- ・児湯地域において、園芸農家と酪農家が連携したメタンバイオ液肥利用の効果を園芸実証ほ等で調査、検討します。

災害に強く持続可能な生産基盤の確立

災害に備えた農業用施設等の防災減災対策

- ・防災重点農業用ため池の補強対策工事を実施(23箇所)し、災害への備えを強化します。

農業用施設等の計画的な更新整備と維持管理体制の強化

- ・農業用施設の機能診断や機能保全計画に基づく対策工事を実施(4地区)することにより、施設機能を安定的に発揮させます。
- ・市町村や土地改良区と連携して維持管理体制の強化に取り組みます。

家畜防疫体制の強化

全国のモデルとなる三位一体（農場、水際、地域）での防疫レベルの高位平準化

- ・厳格化された飼養衛生管理基準の遵守率向上を図るため、家畜防疫員による巡回指導を行うとともに、支庁・振興局、市町村及び県建設業協会等と連携した適切な埋却地確保に向けた調査等を行い、「農場防疫」を強化します。
- ・空港やカーフェリーなどの「水際防疫」を強化するとともに、市町村自衛防疫推進協議会が行う「地域防疫」の体制強化に必要な活動を支援します。

「迅速な防疫措置」に向けた組織体制の維持・強化

- ・家畜防疫演習を県本部・地域毎に定期的に実施し、あらゆる特定家畜伝染病に対応した初動防疫の体制づくりに努めます。
- ・迅速かつ効率的な防疫作業計画の策定に必要な「家畜防疫システムの農場情報」を随時、最新情報に更新します。
- ・新たに整備した備蓄倉庫を核とした効率的な防疫資材の配送体制について、演習等により検討し、「迅速な防疫措置」に備えます。

農場の監視・指導・検査を担う家畜保健衛生所の機能強化

- ・就職説明会やインターンシップ受入れなどを実施し、県職員獣医師の確保に努めるとともに、ウィズコロナに対応した新たな人材確保策を検討します。
- ・リカレント教育やベテラン県職員獣医師によるOJTの取組を強化し、若手職員の育成に努めます。

植物防疫体制の強化

スマート農業技術を活用した防除・診断方法等の開発

- ・効率的な「植物病虫害診断」を行うため、ひなたMAFiNを活用したリモート診断手法の効果的な運用の確立に取り組みます。
- ・センシング用ドローンを活用したサツマイモ基腐病の発病診断技術の検証に取り組みます。

総合的な植物防疫対策の推進

- ・侵入害虫や重要病害虫の対策を強化するため、関係機関と連携した植物の地域防疫体制の整備を進めます。
- ・ドローン防除受託者（組織）の情報を整理し、受託者（組織）を対象にドローン防除による農薬危被害防止に向けて、研修会等を行います。
- ・サツマイモ基腐病については、コンソーシアム（国・鹿児島県・沖縄県・宮崎県）の知見を取り入れながら、対策会議（国・県・農業団体等）を中心に、総合的な被害防止・抑制対策に取り組みます。

安心して営農できる農業セーフティネットの強化

ポータルサイト構築による農業セーフティネットへの情報アクセス向上

- ・各地域で行われる生産者研修会等で農業セーフティネット関連ページの充実を図るとともに、関係職員の理解度向上のための説明会を開催し、生産現場への周知を強化します。

ワンストップ窓口による農業セーフティネットの利用率向上

- ・ひなたMAFiNやJA・NOSA I 広報誌、チラシ等により窓口利用に関する周知を行います。また、各窓口に「相談対応マニュアル」を配備することで、相談・支援体制の強化を図ります。

環境に優しい農業の展開

宮崎方式ICMやGAP（農業生産工程管理）の実践促進

- ・減化学農薬・減化学肥料による栽培の拡大に向けて、宮崎方式ICMの実践並びに環境に優しい栽培技術実証を推進します。
- ・研修会の開催や個別支援により、産地のGAP団体認証の取得を進めます。また、国際水準GAPの指導員向け研修等を実施し、GAP指導体制を強化します。

取引ニーズ等に応じた高付加価値化等の取組支援

- ・地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村と連携して、有機農業を推進します。
- ・有機栽培技術向上を目的とした研修会を開催するとともに、有機JASの認証取得の促進や有機農業者間のネットワークを構築します。
- ・関係各課によるワーキンググループを立ち上げ、有機農業の推進について検討するとともに、各市町村における有機栽培の状況と今後の方向性について調査します。

食料・農業・農村に対する県民の理解醸成

食の安全・安心の確保と本県の豊かな食材を通じた食育・地産地消の推進

- ・食品表示の適正化を図るため、食品関連事業者や直売所を対象とした食品表示研修を県内3カ所で開催します。
- ・対面型の集合研修や活動に加え、デジタル技術を活用した食育・地産地消活動や直売所等と連携した県産県消としての応援消費活動等を推進します。

県農政水産部ホームページの活用等による農業・農村に係る情報発信・意見集約

- ・県や関係機関等の広報紙を活用した周知に加え、生産者や学生などとひなたMAFINを活用したコラボ企画を実施し、更なる利用拡大を図ります。
- ・リモートによる病害虫診断など新たな機能の利用促進に加え、関連HPの集約やワンクリック検索を可能とするコンテンツの整理を実施し、利便性の向上を図ります。

【指標の達成状況】

指 標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
エネルギーMIXの発電施設数(畜産バイオマス、小水力発電)(施設)	15	17 18	19	20	22	22
防災重点農業用ため池の補強対策工事(か所)	142	151 151	159	168	175	183
農業用水利施設の長寿命化対策(か所)	16	24 23	27	33	35	38
家畜防疫演習の実施回数(回)	15	17 16	16	17	17	18
ドローン防除の地域協議会の整備数(協議会)	0	0 0	7	7	7	7
植物防疫研修会の開催回数(回/年)	2	1 8	8	8	8	8
ワンストップ相談窓口利用者数(人/年)	0	0 0	150	300	450	500
農業経営収入保険加入者数各年度3月末現在(経営体)	1,355	2,812 2,600	2,700	3,000	3,300	3,300
GAP認証取得経営体数延べ数(経営体)	178	335 320	340	360	380	400
有機JAS認証面積(ha)	335	389 371	409	447	485	523
年間販売額1億円以上の直売所の割合(%)	20.1	R4.8月確定 22.0	24.0	26.0	28.0	30.0
県農政水産部ホームページの閲覧数(万件)	0	12 20	40	60	80	100

